

伊丹市行財政審議会答申書（案）事前意見調整

P.5 3. 行財政運営のあり方について 3-1 基本的な考え方 (1) 地方財政を取り巻く環境

意見：原案アンダーライン前半は（２）投資を伴う行財政改革の内容と重複する。また、アンダーライン後半の「都市間競争は激しさを増す」は文脈上わかりにくい。

原 案	修正案
この間、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指した地方創生が国から示され、 <u>また平成 27 年度決算から公共施設の老朽化度合いを測る新しい指標を導入する動きが発表されるなど、地方自治体の行財政改革の新たな枠組みが構築されつつあり、都市間競争は激しさを増すことが見込まれる。</u>	この間、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指した地方創生が国から示される <u>など、地方財政を取り巻く環境は変化している。</u>

P.7 3. 行財政運営のあり方について 3-2 魅力ある都市経営（伊丹創生）実現に向けた取り組みについて

意見：実施した事業の継続、見直し、また新たな事業への展開を検討する際には、事業効果の検証が非常に重要となるため、例えば人口動態を年齢別、区域別、世帯の家族類型別に分析するなど、多面的・多角的な考察を行い、転入・転出の理由なども含め、掘り下げて検証することが重要ではないか。

原 案	修正案
○人口減少対策事業は主に、行財政改革により捻出された財源等を活用することから、実施に当たっては、厳格なK P Iを設定するとともに、3 年～5 年で事業効果を検証、その後の継続・見直しを判断すること。	○ 人口減少対策事業は主に、行財政改革により捻出された財源等を活用することから、実施に当たっては、厳格なK P Iを設定するとともに、3 年～5 年で事業効果を検証、その後の継続・見直しを判断すること。 ○ <u>事業の検証にあたっては、多面的・多角的に考察を行い、可能な限り掘り下げて検証したうえで、事業の継続、見直し、他の事業への展開を検討すること。</u>

P.9 3. 行財政運営のあり方について 3-4 効率的な行政経営の実現に向けた取組みについて (1) PPP (公民連携) の推進

意見：ネーミングライツについて、京都市での「ロームシアター京都」といったように文化会館等への普及が進んでいるが、伊丹市においても「いたみホール」や「アイフォニックホール」などの施設があることから、大胆な発想や提案のもと事業を実施してほしい。

原 案	修正案
○施設等の安定運営のため、広告事業やネーミングライツ事業などの <u>実施</u> により新たな財源の確保に努めること。	○施設等の安定運営のため、広告事業やネーミングライツ事業など <u>大胆な発想や提案</u> により新たな財源の確保に努めること。

P.13 3. 行財政運営のあり方について 3-4 効率的な行政経営の実現に向けた取組みについて (5) 組織力の強化

意見：人材育成の観点で、「まちへ出て多様なネットワークをつくれるひと作り」をするためには、地域団体や、NPO法人等へ研修に行くなど、多様な角度からの研修を実施する旨の記述が必要ではないか。

原 案	修正案
○人材育成の観点からは、市職員としての基本的な心構えや <u>政策形成能力</u> 等、今後重要性が高まると考えられる能力の一層の向上に <u>努めること。</u>	○人材育成の観点からは、市職員としての基本的な心構えや <u>政策形成能力、地域とのネットワーク形成能力</u> 等、今後重要性が高まると考えられる能力の一層の向上の <u>ために、民間企業のみならず地域団体やNPO法人での研修など、多様な角度からの研修に努めること。</u>

P.13 3. 行財政運営のあり方について 3-4 効率的な行政経営の実現に向けた取り組みについて (5) 組織力の強化 <現状と課題>

意見：原案アンダーライン部分は、課題を提起したあとに、取り組み、方向性にまで言及している。あくまで「現状と課題」にとどめるべきではないか。

原 案	修正案
今後は、定時昇給等により、総人件費は逡増する傾向にあり、歳出抑制の面からも職員数の大幅な増加は見込めない状況において、事業を遂行するための原動力となる人的資源を最大限に活かすための人材育成が課題となっている。 <u>伊丹市においては、人材育成基本方針として「団体・均一」ではなく「個別・多面」へと発想を転換した人材育成に取り組み、自由な職場の雰囲気の中でおおいに議論しながら常に質の高い行政を追求するという組織風土の醸成を目指している。</u>	今後は、定時昇給等により、総人件費は逡増する傾向にあり、歳出抑制の面からも職員数の大幅な増加は見込めない状況において、事業を遂行するための原動力となる人的資源を最大限に活かすための人材育成が課題となっている。 <u>(削除)</u>